

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 BEENOS株式会社

【英訳名】 BEENOS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 直井 聖太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	5,954,920	8,247,201	12,599,757
経常利益又は経常損失() (千円)	134,992	735,695	367,627
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	118,837	609,387	450,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,537	767,936	365,835
純資産額 (千円)	4,813,968	5,422,212	4,557,995
総資産額 (千円)	7,975,923	8,652,284	7,706,259
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	10.17	50.13	37.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		49.80	
自己資本比率 (%)	58.9	60.1	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,557	630,827	827,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,393	136,989	92,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,450,807	295,728	835,864
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,744,180	3,560,539	2,724,528

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.26	18.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行なわれたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、今期の成長戦略として「クロスボーダー事業で圧倒的No.1」を掲げ、昨年10月に商号をBEENOS株式会社に変更し、昨年12月には代表取締役の交代により新経営体制を発足させ、クロスボーダー部門の海外転送・代理購入事業の流通総額の増大による圧倒的No.1の地位の確立、パリュースサイクル部門のネット宅配買取分野における圧倒的No.1の地位の確立と海外販路の強化、リテール・ライセンス部門のオリジナル商品・自社ライセンス商品の強化と海外販路の構築を行っていく方針を立て、取り組みを進めております。また、インキュベーション事業においては、新興国を中心とした投資先の事業成長のサポートを進めており、グローバルな事業創造支援活動を継続すると同時に、投資先の成長フェーズに合わせた投資回収にも取り組み始めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,247,201千円（前年同期比38.5%増）、営業利益は747,893千円（前年同期は営業損失154,044千円）、経常利益は735,695千円（前年同期は経常損失134,992千円）となりました。四半期純利益は、当社の連結子会社である株式会社デファクトスタンダードが伊藤忠商事株式会社を引受先とした資本業務提携を伴う第三者割当増資を実施したことに伴い、持分変動利益226,938千円を特別利益に計上し、又、クロスボーダー部門の「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」において、直近の業績推移を勘案し、保有する固定資産とのれんを全額減損すべきと判断し、減損損失147,707千円を特別損失に計上した結果、609,387千円（前年同期は四半期純損失118,837千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

Ｅコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、訪日外国人の増加や円安による追い風を背景としたインバウンド消費の増加に応じ、オンラインでも日本の安心・安全でクオリティの高い商品に対する需要がさらに高まってきております。また、今年度から船便やSAL便の導入による配送手段の多様化を図るなどサービスレベルの向上に努めた結果、利用者数、売上、利益ともに好調に増加しております。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、円安基調の継続による海外商品の購入マインドが低調に推移する中、ショッピングサイトのリニューアルやカスタマーサポートの強化、スマートフォンのユーザーインターフェイスの改善等により売上の維持に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,429,280千円（前年同期比69.4%増）、営業利益は192,512千円（前年同期比514.2%増）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、買取面では第1四半期に四半期での買取金額が過去最高を記録した以降も堅調に推移しており、販売面でも販売チャネルのひとつである「ヤフオク！」にて年間ベストストア総合グランプリを6年連続で受賞するなど順調に推移しております。また、本年2月に、ブランド品宅配買取サービス「ブランドディア」のさらなる規模の拡大及びグローバル展開を目的として、伊藤忠商事株式会社と資本業務提携を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,129,792千円（前年同期比57.1%増）、営業利益は174,604千円（前年同期は営業利益4,136千円）となりました。

リテール・ライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、アーティスト関連公式グッズのオリジナル商品の開発やイベント会場での販売力の強化により売上、利益ともに順調に推移しました。また、海外でも人気のマスターライセンスブランドのさらなる認知度向上のため、公式ECショップの開設や催事会場による拡販を実施しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、プロモーションにより新規顧客を獲得する一方で、休眠顧客の掘り起こし施策を実施したことにより購入者数が順調に推移しました。また、前年に実施したスマートフォン集中戦略によるコストの見直しによって販管費が減少したこともあり、利益面でも好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,131,625千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は104,422千円（前年同期は営業損失16,303千円）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,690,697千円（前年同期比32.1%増）、営業利益は471,538千円（前年同期は営業利益19,173千円）となりました。

インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国を中心とした投資先の事業成長のサポートを進めると同時に、投資先の成長フェーズに合わせた投資回収にも取り組み始めております。第1四半期には、インドネシアのオンラインマーケットプレイス事業のPT Tokopediaの資金調達サポートを行うと同時に、新規出資者に対して当社が保有する株式の一部を譲渡することにより投資回収を行いました。

「収益化前の新規事業」におきましては、第1四半期に、不採算事業であったスマートフォンアプリの「知育コンテンツ配信事業」を売却することにより当該事業から撤退し、また、その他新規事業開発を進めていたスマートフォンアプリ関連の2事業をスピンオフさせました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は556,503千円（前年同期比307.6%増）、営業利益は439,552千円（前年同期は営業損失82,939千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,652,284千円となり、前連結会計年度末と比べ946,025千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が7,754,981千円となり、前連結会計年度末と比べ1,062,883千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金789,690千円、営業投資有価証券147,915千円、商品126,802千円の増加であります。

また、固定資産合計は、897,302千円となり、前連結会計年度末と比べ116,858千円の減少となりました。その主な要因は、のれん27,683千円、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア77,867千円の減少であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,230,071千円となり、前連結会計年度末と比べ81,808千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が3,171,431千円となり、前連結会計年度末と比べ92,565千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、支払手形及び買掛金77,228千円、未払法人税等117,766千円の増加であり、減少要因としては、短期借入金84,404千円、未払金18,873千円の減少であります。

また、固定負債合計は、58,640千円となり、前連結会計年度末と比べ10,756千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金10,000千円の減少であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,422,212千円となり、前連結会計年度末と比べ864,216千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金608,279千円、為替換算調整勘定112,191千円、少数株主持分100,449千円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,560,539千円となり、前連結会計年度末と比べ836,011千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、630,827千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益840,076千円であり、減少要因としては、持分変動益226,938千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、136,989千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、投資事業組合からの分配金による収入11,362千円であり、減少要因としては無形固定資産の取得による支出24,547千円、子会社株式の取得による支出122,000千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、295,728千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、少数株主からの払込みによる収入333,611千円であり、減少要因としては、短期借入金の減少額50,000千円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,266,600	12,266,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	12,266,600	12,266,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年12月25日
新株予約権の数(個)	3,450(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,980(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年1月1日～平成32年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,980 資本組入額 990
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権に係わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、平成27年9月期から平成31年9月期までのいずれかの期において、修正経常利益（経常利益からインキュベーション事業セグメントに係るセグメント損益を差し引いた額をいい、以下同様とする。）が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下「行使可能割合」という。）の個数を当該修正経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 修正経常利益が2億円を超過した場合 行使可能割合：40%

(b) 修正経常利益が6億円を超過した場合 行使可能割合：100%

新株予約権者は、上記に定める(a)または(b)の条件を充たす前に、平成27年9月期から平成31年9月期のいずれかの期において修正経常利益が負の値となった場合、当該有価証券報告書提出日の前日まで上記に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降、本新株予約権を行使することができない。

上記及びにおける修正経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益及びセグメント情報におけるセグメント損益を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益及びセグメント損益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めるものとする。

新株予約権者は、割当日から権利行使期間の終期までの間に、当社が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の当日を含む直近5取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。但し、上記2.に準じて取締役会により適切に調節されるものとする。）が一度でも行使価額の50%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回った場合、上記に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降、本新株予約権を行使することができない。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 1 . に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 2 . で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 4 . (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 本新株予約権の発行要項に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権の発行要項に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 本新株予約権の発行要項に定める増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
 上記 3 . に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
 本新株予約権の発行要項に定める新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 1 月 1 日 ~ 平成27年 3 月 31 日		12,266,600		2,725,977		394,560

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12-1	4,284,000	34.92
佐藤輝英	Singapore	3,470,300	28.29
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5-7号	960,000	7.82
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	312,000	2.54
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常 任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9- 7)	241,000	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	230,100	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	120,400	0.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	66,300	0.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	51,600	0.42
JPMCB:CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	50,900	0.41
計		9,786,600	79.78

- (注) 1. 当社は自己株式93,800株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,172,000	121,720	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	12,266,600		
総株主の議決権		121,720	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BEENOS株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	93,800		93,800	0.76
計		93,800		93,800	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		佐藤 輝英	平成27年2月6日
取締役		伊藤 直	平成27年3月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,457,537	3,247,228
受取手形及び売掛金	525,684	641,444
営業投資有価証券	1 1,563,638	1 1,711,553
商品	844,249	971,052
繰延税金資産	35,824	46,431
未収入金	674,389	414,481
その他	604,934	729,010
貸倒引当金	14,159	6,218
流動資産合計	6,692,098	7,754,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,007	190,306
減価償却累計額	164,878	146,347
建物及び構築物(純額)	51,129	43,958
工具、器具及び備品	258,955	256,939
減価償却累計額	238,013	239,605
工具、器具及び備品(純額)	20,942	17,334
有形固定資産合計	72,071	61,292
無形固定資産		
のれん	133,845	106,161
その他	147,822	69,655
無形固定資産合計	281,667	175,817
投資その他の資産		
投資有価証券	227,255	221,973
関係会社株式	21,786	23,578
繰延税金資産	14,018	16,132
その他	398,236	399,382
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	660,422	660,193
固定資産合計	1,014,161	897,302
資産合計	7,706,259	8,652,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,802	379,030
短期借入金	² 1,004,704	² 920,300
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	95,424	213,191
繰延税金負債	26,170	39,642
賞与引当金	18,800	33,909
ポイント引当金	8,088	6,087
未払金	1,073,208	1,054,335
その他	530,666	504,935
流動負債合計	3,078,866	3,171,431
固定負債		
長期借入金	10,000	-
繰延税金負債	6,473	5,285
資産除去債務	52,878	53,258
その他	45	96
固定負債合計	69,397	58,640
負債合計	3,148,263	3,230,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725,977	2,725,977
資本剰余金	2,497,114	2,479,173
利益剰余金	882,755	274,475
自己株式	175,031	133,696
株主資本合計	4,165,305	4,796,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,194	58,772
為替換算調整勘定	234,755	346,946
その他の包括利益累計額合計	268,949	405,718
新株予約権	25,313	20,638
少数株主持分	98,427	198,877
純資産合計	4,557,995	5,422,212
負債純資産合計	7,706,259	8,652,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,954,920	8,247,201
売上原価	3,110,429	3,875,381
売上総利益	2,844,490	4,371,820
販売費及び一般管理費	2,998,535	3,623,926
営業利益又は営業損失()	154,044	747,893
営業外収益		
受取利息	205	218
為替差益	7,846	-
持分法による投資利益	2,272	-
投資事業組合運用益	8,525	5,505
その他	9,705	2,438
営業外収益合計	28,555	8,163
営業外費用		
支払利息	7,011	3,888
為替差損	-	15,234
株式交付費	710	-
持分法による投資損失	-	276
その他	1,781	961
営業外費用合計	9,503	20,361
経常利益又は経常損失()	134,992	735,695
特別利益		
持分変動利益	-	226,938
関係会社株式売却益	166,225	-
ポイント引当金戻入額	3,360	-
資産除去債務戻入益	-	25,730
特別利益合計	169,585	252,669
特別損失		
関係会社株式売却損	-	580
減損損失	73,774	147,707
特別損失合計	73,774	148,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,181	840,076
法人税、住民税及び事業税	52,191	221,896
法人税等調整額	15,932	12,986
法人税等合計	68,124	208,909
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	107,305	631,167
少数株主利益	11,531	21,779
四半期純利益又は四半期純損失()	118,837	609,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	107,305	631,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,558	24,577
為替換算調整勘定	38,326	108,556
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,635
その他の包括利益合計	1,232	136,769
四半期包括利益	108,537	767,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,069	746,157
少数株主に係る四半期包括利益	11,531	21,779

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,181	840,076
減価償却費	72,218	43,248
減損損失	73,774	147,707
のれん償却額	26,881	60,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	519	7,980
賞与引当金の増減額(は減少)	6,415	15,109
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,537	2,001
受取利息及び受取配当金	5,681	218
支払利息	7,011	3,888
為替差損益(は益)	3,088	-
持分法による投資損益(は益)	2,272	276
持分変動損益(は益)	-	226,938
資産除去債務戻入益	-	25,730
投資事業組合運用損益(は益)	8,525	5,505
関係会社株式売却損益(は益)	166,225	580
株式交付費	710	-
売上債権の増減額(は増加)	74,474	52,291
営業投資有価証券の増減額(は増加)	120,262	97,518
たな卸資産の増減額(は増加)	403,041	126,120
仕入債務の増減額(は減少)	82,844	77,316
未払金の増減額(は減少)	130,531	28,436
未払消費税等の増減額(は減少)	18,121	24,027
その他	115,438	134,581
小計	322,928	726,699
利息及び配当金の受取額	5,640	169
利息の支払額	6,825	5,533
法人税等の支払額	108,586	106,916
法人税等の還付額	8,142	16,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,557	630,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,633	3,812
無形固定資産の取得による支出	82,258	24,547
無形固定資産の売却による収入	-	3,240
投資有価証券の取得による支出	2,612	2,370
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,080
敷金及び保証金の回収による収入	-	273
預り保証金の受入による収入	-	51
投資事業組合からの分配金による収入	9,517	11,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,894
子会社株式の取得による支出	12,000	122,000
関係会社株式の売却による収入	213,760	-
子会社の自己株式の取得による支出	380	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,393	136,989

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	687,500	50,000
長期借入金の返済による支出	30,000	10,000
株式の発行による収入	789,120	-
新株予約権の発行による収入	-	2,760
ストックオプションの行使による収入	4,187	16,021
子会社の自己株式の処分による収入	-	3,336
少数株主からの払込みによる収入	-	333,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,807	295,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,764	46,445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,191,409	836,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,771	2,724,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,744,180	1 3,560,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、フォーリー株式会社の当社保有全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成26年10月15日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産から直接控除した営業投資有価証券に対する投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
営業投資有価証券	10,970千円	38,300千円

2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,710,000千円	2,582,432千円
借入実行高	610,000	760,300
差引額	2,100,000	1,822,132

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
物流費用	376,661千円	430,763千円
ポイント引当金繰入額	303	2,001
貸倒引当金繰入額	2,336	7,964
賞与引当金繰入額	6,415	29,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,458,234千円	3,247,228千円
預け金	285,946	313,311
現金及び現金同等物	3,744,180	3,560,539

(注) 預け金は流動資産その他に含まれております。

2. 重要な非資金取引の内容

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
有価証券及び投資有価証券から営業投資有 価証券への振替額	937,106千円	千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月25日付で、株式会社デジタルガレージから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第 1 四半期連結会計期間において資本金が394,560千円、資本剰余金が394,560千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が2,725,977千円、資本剰余金が2,500,511千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	843,521	2,628,185	2,348,733	5,820,440	134,479	5,954,920	-	5,954,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	51	51	2,050	2,101	2,101	-
計	843,521	2,628,185	2,348,784	5,820,491	136,529	5,957,021	2,101	5,954,920
セグメント利益 又は損失()	31,341	4,136	16,303	19,173	82,939	63,765	90,279	154,044

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 90,279千円には、セグメント間取引の消去3,231千円、各報告セグメントに配分していない全社収益126,412千円及び全社費用 219,922千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Eコマース事業」セグメントのリテール・ライセンス部門であるネットショッピング事業において保有する固定資産について、今後スマートフォンへの取り組みに集中する戦略であることに加え、直近の業績推移を勘案し、既存のシステムが中心となる固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額すべきであると判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は73,744千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,429,280	4,129,792	2,131,625	7,690,697	556,503	8,247,201	-	8,247,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,429,280	4,129,792	2,131,625	7,690,697	556,503	8,247,201	-	8,247,201
セグメント利益	192,512	174,604	104,422	471,538	439,552	911,091	163,197	747,893

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 163,197千円には、セグメント間取引の消去 15,681千円、各報告セグメントに配分していない全社収益130,718千円及び全社費用 278,235千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Eコマース事業」セグメントのクロスボーダー部門の「グローバルショッピング事業(TO JAPAN)」において、直近の業績推移を勘案し、保有する固定資産とのれんを全額減損すべきであると判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は147,707千円でありませ

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	10円17銭	50円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	118,837	609,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	118,837	609,387
普通株式の期中平均株式数(株)	11,686,303	12,156,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		49円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		81,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

BEENOS 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBEENOS株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、BEENOS株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。